

確定拠出年金実態アンケート調査（フェイスシート）

企 業 名			
記入者所属		氏名	
業 種 (該当する番号に○をお付け下さい)	1 鉱業 2 建設業 3 製造業 4 電気・ガス業 5 運輸・通信業 6 卸売・小売業 7 金融・保険業 8 不動産業 9 サービス業 10 その他 ( )		
本社所在地	(都 道 府 県) のみ		
規約名			
規約に規定されている 事業所数と法人数	事業所数 ( ) 法人数 ( )		
全従業員数	人 うち男子 ( ) 人 女子 ( ) 人		
全従業員の 職種別内訳	管理職 ( ) 人	営業職 ( ) 人	
	一般事務職 ( ) 人	研究職 ( ) 人	
	技術職 ( ) 人	現業職 ( ) 人	
	パートなど ( ) 人		
全従業員の 年齢階層別内訳	10歳代 ( ) 人	20歳代 ( ) 人	30歳代 ( ) 人
	40歳代 ( ) 人	50歳代 ( ) 人	
厚生年金保険適用者数と全 従業員に占める比率	人 % (小数点以下は四捨五入)		
全加入者数	人 うち男子 ( ) 人 女子 ( ) 人		
全加入者の 職種別内訳	管理職 ( ) 人	営業職 ( ) 人	
	一般事務職 ( ) 人	研究職 ( ) 人	
	技術職 ( ) 人	現業職 ( ) 人	
	パートなど ( ) 人		
全加入者の 年齢階層別内訳	10歳代 ( ) 人	20歳代 ( ) 人	30歳代 ( ) 人
	40歳代 ( ) 人	50歳代 ( ) 人	

Ⅰ 確定拠出年金の導入の理由、導入までの準備状況などについて、以下の項目にお答え下さい。

問1 承認年月ならびに施行年月を西暦でご記入下さい。

承認年月 ( )年 ( )月

施行年月 ( )年 ( )月

\*問2 確定拠出年金の導入について、検討開始から労使合意に要した期間を1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- |            |            |
|------------|------------|
| 1 6ヶ月以内    | 2 6ヶ月～1年   |
| 3 1年～1年6ヶ月 | 4 1年6ヶ月～2年 |
| 5 2年以上     |            |

問3 導入の理由のうち重視したものについて3つ以内で選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、( )内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 給与、報酬体系の再構築
- 2 福利厚生の実・見直し
- 3 転職時などのポータビリティ（個人別年金資産の移換）の確保
- 4 新規人材確保などに向けた企業の魅力向上
- 5 従業員が自らライフ・プランを考える契機
- 6 従業員の老後生活保障の多様化
- 7 企業の財務体質の改善
- 8 企業会計改革に合わせた退職給付債務の解消
- 9 従業員、労働組合の要請
- 10 取引金融機関からの働きかけ
- 11 その他  
( )

問4 運用関連運営管理機関の名称をご記入のうえ、業態を1つ選び、番号に○をお付け下さい。

名称 ( )

- |          |                |            |
|----------|----------------|------------|
| 1 「銀行」   | 2 「生命保険会社」     | 3 「損害保険会社」 |
| 4 「証券会社」 | 5 「確定拠出年金専門会社」 | 6 「信用金庫」   |
| 7 「労働金庫」 | 8 「信託会社」       | 9 「その他の法人」 |
| 10 「自社」  |                |            |

問5 運用関連運営管理機関の選任理由で重視したものを3つ以内で選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、( ) 内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 商品選定における方針、手順、方法の明確さ
- 2 商品選定におけるバックアップ体制への評価
- 3 運用商品情報の提供の頻度、内容への評価
- 4 手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること
- 5 プランニングなどコンサルティング能力の高さ
- 6 投資教育等のサポート業務への評価
- 7 財務基盤が安定していること
- 8 厚生年金基金、適格退職年金等の幹事会社としての実績
- 9 その他

( )

問6 記録関連運営管理業務の実施主体について1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 自社で実施
- 2 業者に委託

問7 前問で「業者に委託」を選択された場合のみ、委託した記録関連運営管理機関の名称をご記入下さい。

名称 ( )

問8 記録関連運営管理機関の選任理由のうち重視したものを3つ以内で選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、( ) 内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 口座管理システムの信頼性
- 2 運用指図の取りまとめ等の事務能力への評価
- 3 コールセンター、ウェブ・サイト等のサービス内容の充実
- 4 手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること
- 5 プランニングなどコンサルティング能力の高さ
- 6 投資教育等のサポート業務への評価
- 7 財務基盤が安定していること
- 8 その他

( )

問9 資産管理機関の名称をご記入のうえ、業態を1つ選び、番号に○をお付け下さい。

名称（ ）

- 1 「生命保険会社」
- 2 「損害保険会社」
- 3 「信託会社」
- 4 「農業協同組合連合会」
- 5 「厚生年金基金」

問10 資産管理機関の選任理由のうち重視したものを3つ以内で選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、( ) 内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 資産の保全、商品売買、給付事務等、業務遂行能力に優位性が認められること
- 2 手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること
- 3 従業員情報や口座管理等のセキュリティ体制への評価
- 4 当座貸越などの補足的サービスへの評価
- 5 財務基盤が安定していること
- 6 厚生年金基金、適格退職年金等の幹事会社としての実績
- 7 その他

( )

II 確定拠出年金以外の退職給付の状況などについて、以下の項目にお答え下さい。

問11 現時点での他の退職給付があるかどうかについて1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 ある
- 2 ない

問12 前問で「ある」と答えられた場合は、該当するすべての他の退職給付の種類を選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、( ) 内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 厚生年金基金
- 2 適格退職年金
- 3 退職一時金
- 4 その他 ( )



\*問17 導入前・導入後の退職給付の種類と、定年時点の各給付（一時金換算額）の割合を、下の表にご記入下さい。なお、退職給付全体を100として下さい。また、割合は5単位の数値とし、該当する退職給付がないケースでは0をご記入下さい。

退職給付の種類	導入前の割合	導入後の割合
1 確定拠出年金	( ————— )	( )
2 厚生年金基金	( )	( )
3 適格退職年金	( )	( )
4 退職一時金	( )	( )
5 その他 ( )	( )	( )
退職給付全体	100	100

問18 確定拠出年金の導入に際して、退職金前払との選択制度を設けたかどうかについて1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 設けた                      2 設けない

Ⅲ 従業員の加入、掛金、給付の状況などについて、以下の項目にお答え下さい。

\*問19 加入者資格に関して以下の項目の要件があるかどうかについて1つ選び、番号に○をお付け下さい。なお、「ある」を選ばれた場合は（ ）内に具体的要件をご記入下さい。

- 職種要件                      1 ある                      2 ない  
( )
- 勤続年数要件                1 ある                      2 ない  
( )
- 年齢要件                      1 ある                      2 ない  
( )
- 希望による加入              1 ある                      2 ない

問20 確定拠出年金導入時の対象者について1つ選び、番号に○をお付け下さい。なお、導入時の特例として条件を設けていることから「対象者を限定」を選ばれた場合は( )内に具体的にご記入下さい。

- 1 新入社員のみ
- 2 全社員
- 3 対象者を限定 ( )

問21 掛金額の算定方法について1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 定 額
- 2 定 率
- 3 定額と定率の併用
- 4 ポイント制

問22 掛金額の状況について、つぎの項目すべてに数値をご記入下さい。

- 1 上限金額 ( ) 円/月
- 2 下限金額 ( ) 円/月
- 3 掛金額が上限額に達している加入者数 ( ) 人
- 4 掛金額が上限額に達している加入者比率 ( ) % (小数点以下は四捨五入)
- 5 全加入者平均掛金額 ( ) 円/月

問23 規約に定める運用指図の頻度を1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 随 時
- 2 月1回以上
- 3 3ヶ月に1回以上

問24 確定拠出年金の給付種類・形態について、表中の該当個所に○をご記入下さい。なお、有期年金については、有期期間もご記入下さい。

	給付形態	給付種類	有期期間(年)
老齢給付	1 一時金のみ 2 年金のみ 3 一時金と年金の併給	1 終身 2 有期	年
障害給付	1 一時金のみ 2 年金のみ 3 一時金と年金の併給	1 終身 2 有期	年
死亡一時金	1 一時金のみ		

問25 規約に3年未満の事業主返還の規定があるかどうかについて1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 ある                      2 ない

IV 運営管理機関の状況について、以下の項目にお答え下さい。

問26 運用関連業務に関連して、運用商品に関する加入者への情報提供の方法で該当するものすべての番号に○をお付け下さい。なお「資料の配付」と「ビデオ、DVDの配付」につきましては年間回数を（ ）内にご記入下さい。

- 1 資料の配布                      年間回数（              回）  
 2 ウェブ・サイト  
 3 コールセンター  
 4 ビデオ、DVDの配布              年間回数（              回）  
 5 その他（                      ）              年間回数（              回）

問27 記録関連業務に関連して、加入者への年間通知回数を（ ）内にご記入下さい。

年間の通知回数（                      回）



\*問28 運営管理機関に対する加入者からのクレームのうち、「運用商品の選定・提示」「情報提供」「投資教育」などの運用関連業務に関する件数と、主なものについてその具体的内容をご記入下さい。

- ・ クレーム件数 (                      件)
- ・ 具体的内容をご記入下さい。

\*問29 運営管理機関に対する加入者からのクレームのうち、「運用指図の取りまとめ」「記録管理のあり方」などの記録関連業務に関する件数と、主なものについてその具体的内容をご記入下さい。

- ・ クレーム件数 (                      件)
- ・ 具体的内容をご記入下さい。

V 投資教育について、以下の項目にお答え下さい。

問30 確定拠出年金の導入前に実施された投資教育の実施主体について、該当するものすべての番号に○をお付け下さい。

- 1 自社
- 2 運営管理機関
- 3 投資教育の専門機関
- 4 その他 (                                      )



問35 前問で説明会の開催を採用されている場合、その総回数、1回当たりの所要時間そして従業員1人当たりの回数をご記入下さい。

総回数 (                      回)                      1回当たりの所要時間 (                      時間)  
 従業員1人当たり回数 (                      回)

問36 確定拠出年金の導入後に実施された、継続的な投資教育について、該当する実施主体すべてを選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 自社
- 2 運営管理機関
- 3 投資教育の専門機関
- 4 その他 (                      )

\*問37 同様に、投資教育の内容別に、採用された実施方法について、該当する表中の番号に○をお付け下さい。

調査項目	説明会 開催	資料 配布	ウェブ・ サイト	ビデオ・ DVD	その他 (                      )
① 制度内容	1	2	3	4	5
② 加入手続き	1	2	3	4	5
③ 資産運用方法	1	2	3	4	5
④ 運用商品	1	2	3	4	5
⑤ その他 (                      )	1	2	3	4	5

問38 前問で説明会の開催を採用されている場合、その総回数、1回当たりの所要時間そして従業員1人当たりの回数をご記入下さい。

総回数 (                      回)                      1回当たり所要時間 (                      時間)  
 従業員1人当たり回数 (                      回)

問39 投資教育を効果的に行うために工夫したことがあれば、具体的にご記入下さい。

問40 投資教育効果の把握状況について1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 把握している
- 2 今後把握する予定である
- 3 把握する予定はない

問41 前問で「把握している」または「把握する予定である」とお答えの場合は、具体的な把握方法をご記入下さい。

VI 確定拠出年金にかかる各手数料について、以下の項目にお答え下さい。

問42 運用関連業務、記録関連業務、資産管理費用そして投資教育に関する手数料について、加入者の負担割合を一律に定めているか、個別に定めているかのいずれかを選択し、番号に○をお付け下さい。

- 1 一律に定めている
- 2 個別に定めている

問43 前問で「一律に定めている」場合は、手数料総額についての加入者の負担割合を（ ）内に数字でご記入下さい（小数点以下は四捨五入）。

(                    %)